



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 ジェイファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 520A URL <https://www.j-pharma.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉武 益広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤本 裕 TEL 03 (6432) 4270
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	—	—	△570	—	△564	—	△561	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△31.22	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2026年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の数値及び2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社株式は2026年3月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,160	3,812	84.2
2026年3月期	4,761	4,378	85.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,504百万円 2026年3月期 4,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△2,841	—	△2,841	—	△2,842	—	△158.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	17,984,645株	2026年3月期	17,983,145株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	17,983,738株	2026年3月期1Q	一株

（注）2026年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況 （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、SLCトランスポーターの中でも、創業者である遠藤仁（現杏林大学名誉教授）が発見したLAT1（L型アミノ酸トランスポーター1）に着目し、がんや自己免疫疾患において、既存治療では十分な効果が得られていない患者様のニーズに応える新規治療薬の開発を推進しております。主要パイプラインの状況は以下のとおりとなっております。

a. ナンブランラト

ナンブランラトについては、2025年10月のESM02025において、第2相臨床試験のサブグループ解析及び曝露－反応解析の結果を発表しました。また、臨床開発を支えるCMC（化学・製造・品質管理）の面では、2025年5月13日付で商業製造スケールにおける品質基準への適合について、米国FDA（米国食品医薬品局）より肯定的な書面回答を受領しました。これらの進展を踏まえ、当社は2025年12月にグローバル第3相臨床試験（Beacon-BTC試験）を開始しており、2026年8月現在、米国で15施設の立ち上げが完了するなど、計画どおり順調に進捗しております。本試験では、第2相臨床試験で得られた知見を踏まえ、主要評価項目を全生存期間（OS）とし、対象患者のエンリッチメント、Treatment Beyond Progression（TBP）の適用等により、臨床的意義の明確化を図っております。

胆道がん1次療法における免疫チェックポイント阻害剤（ICI）との併用療法については、医師主導臨床試験（JON-2404-B）が開始され、2026年4月に臨床研究等提出・公開システム（jRCT）へ試験情報が登録・公開され、2026年7月に最初の被験者への投与が実施されました。当社は資金提供者として本試験の遂行を支援しております。また、KRAS変異大腸がんを対象とした医師主導臨床試験についても開始に向けた準備を支援しているほか、希少疾患を対象とした非臨床試験にも取り組んでおります。

当社は、高い安全性及び忍容性を有するナンブランラトを、高齢患者への長期投与も可能な新たな治療選択肢として開発し、がん領域におけるアンメット・メディカル・ニーズの解消を通じて、“Feel Better & Live Longer”の実現に貢献してまいります。

b. JPH034

JPH034は、中枢神経系の自己免疫疾患の一つである再発を伴わない二次性進行型多発性硬化症を主な対象として開発を進めています。本開発プログラムは、米国 National Multiple Sclerosis Society（NMSS）のFast Forward Research Grantに採択され、60万米ドルの補助金を獲得しました。さらに、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の創薬ベンチャーエコシステム強化事業にも採択され、IPOに至るまで継続的な支援を受けました。これにより、AMEDの創薬ベンチャーエコシステム強化事業の支援を受けた創薬ベンチャーとして、初めて新規上場を達成した企業となりました。

知財面では、米国Georgetown大学が保有するLAT1阻害剤の中枢性炎症性疾患（多発性硬化症を含む）に関する用途特許について、グローバルでの独占的通常実施権を取得し、開発及び商業化における競争優位性の強化を図っております。

研究開発面では、同大学によるマウスモデル試験においては、LAT1阻害剤による臨床スコアの改善、免疫調整作用及び神経保護作用、視覚誘発電位（VEP）遅延の改善などが確認されました。加えて、フィンランドのTurku PET Centreとの委託臨床研究を通じて、中枢神経系の炎症要因の一つであるミクログリアの活性化とLAT1の発現が脱髄病巣レベルで共存することを確認しています。

また、2026年2月に米国FDAによる新薬臨床試験開始申請（IND）が完了し、米国時間2026年3月22日に米国第1相臨床試験を開始し、最初の被験者への投与を実施しました。本試験は、2026年8月現在、計画どおり順調に進捗しております。

加えて、グリオーマに対する臨床試験実施に向けた検討も進めております。

c. 次世代パイプライン（ナンブランラト・JPH034の後継品）

当社は、ナンブランラト及びJPH034に続く新たな開発候補の創出に向け、これまでに培ってきたトランスポーター創薬の知見及び技術基盤を活用し、次世代LAT1阻害剤の創薬研究を進めております。現在、Best-in-Classを目指す候補化合物を特定しており、構造最適化及び非臨床評価を進めております。引き続き、既存パイプラインのライフサイクルマネジメントと並行して、新たな成長ドライバーの創出に取り組んでまいります。

以上を受けた当第1四半期累計期間の経営成績は、事業収益は計上がなく、営業損失570,302千円、経常損失564,553千円、四半期純損失561,538千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は4,160,410千円となり、前事業年度末に比べ600,995千円減少しました。これは主に、研究開発に関連する前渡金が159,262千円増加した一方で、研究開発への投資を行ったこと等により現金及び預金が724,774千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は347,530千円となり、前事業年度末に比べ35,547千円減少しました。これは主に、未払法人税等が29,832千円、未払費用が4,925千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は3,812,879千円となり、前事業年度末に比べ565,448千円減少しました。これは主に、研究開発への投資を行ったこと等による四半期純損失の計上により利益剰余金が561,538千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日付「2026年3月期 決算短信」において公表した2027年3月期の通期業績予想に変更はなく、現時点において以下のとおり見込んでおります。

①事業収益

ナンブランラト（主に胆道がん）とJPH034（主に多発性硬化症）それぞれの市場の特性を加味した適切なパートナー候補となる製薬企業等を絞り込み、コンタクトを開始しております。興味を持つパートナー候補企業には臨床試験等のデータを開示しながら、適切なタイミングでの契約締結（※1）を目指しております。

特にナンブランラトにおいては、グローバル第3相臨床試験のパートA及び国内での免疫チェックポイント阻害剤（ICI）との併用による医師主導試験が完了する見込みである2028年3月期以降の事業収益の計上を想定しております。

JPH034に関しては2027年3月期に事業化スキームの構築（※2）を見込んでおりますが、内容が未確定のため業績予想には反映しておりません。

このような状況を踏まえ、2027年3月期においては事業収益の計上は見込んでおりません。

※1：ライセンス契約ではなく、共同開発など、異なる契約体系になる可能性も考えられます。

※2：事業化スキームの構築には、ライセンス契約、共同開発、子会社設立など、事業を進めるための各種方法が含まれます。

②事業費用、営業利益

2027年3月期の研究開発費を含む事業費用は2,841百万円を見込んでおります。

研究開発費については、予測される研究開発の進捗を踏まえて費用を見込んでおります。2026年3月期と比較した主な変動要因としてナンブランラトのグローバル第3相臨床試験、JPH034の米国での第1相臨床試験の実施費用等を計上することにより2,536百万円の発生を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、人件費をはじめとした事業活動に必要な費用を計上することにより304百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、営業損失は2,841百万円（2026年3月期は営業損失3,710百万円）、経常損失2,841百万円（2026年3月期は経常損失2,636百万円）、当期純損失2,842百万円（2026年3月期は当期純損失2,466百万円）を見込んでおります。

なお、上記業績予想数値は本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,451,544	3,726,769
有価証券	1,101	1,126
前渡金	171,508	330,771
前払費用	3,215	3,131
未収還付消費税等	42,840	5,749
未収還付法人税等	4,048	5,003
その他	79,092	79,875
流動資産合計	4,753,352	4,152,427
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	—	—
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
敷金	7,982	7,982
その他	71	—
投資その他の資産合計	8,053	7,982
固定資産合計	8,053	7,982
資産合計	4,761,406	4,160,410
負債の部		
流動負債		
未払金	256,017	255,668
未払費用	29,186	24,261
未払法人税等	35,407	5,574
預り金	57,508	57,059
流動負債合計	378,120	342,563
固定負債		
資産除去債務	4,957	4,966
固定負債合計	4,957	4,966
負債合計	383,078	347,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,697	2,033,072
資本剰余金	4,499,149	4,499,524
利益剰余金	△2,466,416	△3,027,954
株主資本合計	4,065,430	3,504,643
新株予約権	312,897	308,235
純資産合計	4,378,327	3,812,879
負債純資産合計	4,761,406	4,160,410

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
事業収益	—
事業費用	
研究開発費	487,594
販売費及び一般管理費	82,708
事業費用合計	570,302
営業損失（△）	△570,302
営業外収益	
受取利息	5,887
受取配当金	9
その他	40
営業外収益合計	5,936
営業外費用	
為替差損	188
営業外費用合計	188
経常損失（△）	△564,553
特別利益	
新株予約権戻入益	3,912
特別利益合計	3,912
特別損失	
減損損失	659
特別損失合計	659
税引前四半期純損失（△）	△561,300
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等合計	237
四半期純損失（△）	△561,538

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は創薬事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費の計上はありません。

（重要な後発事象の注記）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2026年5月24日開催の取締役会において、以下のとおり、2026年6月26日開催の第21回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を付議することについて決議し、同定時株主総会において承認可決され、2026年8月11日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当することといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 1,952,697千円

資本準備金 513,718千円

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当するものです。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,466,416千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,466,416千円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 取締役会決議 | 2026年5月24日 |
| (2) 株主総会決議 | 2026年6月26日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2026年6月29日 |
| (4) 債権者異議申述最終日 | 2026年7月29日 |
| (5) 効力発生日 | 2026年8月11日 |